

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月13日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長  
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所  
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第109期 第2四半期 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (百万円)	3,375	3,548	1,747	1,808	6,838
経常利益 (百万円)	110	122	62	99	163
四半期(当期)純利益 (百万円)	106	109	60	82	144
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	610	610	610	610	610
発行済株式総数 (千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額 (百万円)			1,335	1,486	1,373
総資産額 (百万円)			6,157	6,135	5,979
1株当たり純資産額 (円)			109.63	121.97	112.69
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.77	9.01	5.00	6.73	11.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			21.7	24.2	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56	262			139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66	120			163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	366	86			641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			705	520	416
従業員数 (名)			151	157	151

(注) 1. 当社は、第110期第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第110期第2四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標等を、第109期第2四半期累計(会計)期間及び第109期は提出会社の経営指標等を記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第109期第2四半期累計(会計)期間、第109期及び第110期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第109期第2四半期累計(会計)期間及び第109期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	157
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	153
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、製品別の状況を記載すると次のとおりであります。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第2四半期連結会計期間 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日
ゴム薬品	1,278,810
樹脂薬品	236,557
中間体	103,330
その他	307,219
合計	1,925,917

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第2四半期連結会計期間 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日
ゴム薬品	1,144,748
樹脂薬品	244,778
中間体	144,628
その他	274,008
合計	1,808,163

- (注) 1 第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
山田化成(株)			310,222	17.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間に係る主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は記載しておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中国を中心としたアジア経済が引き続き拡大路線を継続しましたが、日本国内においては経済対策の終了による生産活動の減速や個人消費の停滞、円高の継続とあわせ、本年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災の被害が、広域かつ甚大で、日本経済に深刻な影響を与えており、景気の先行きは不透明感がより強いものとなりました。

日本国内の自動車生産が震災影響により大幅減産となったことから、当社の関係する自動車関連業界では弱い動きが続いております。

このような経済環境下、原油価格は上昇基調であり、原材料供給や価格は不安定であり、円高の継続により国際競争は激しさを増していることから、当社を取り巻く環境は、厳しい状況にあります。

当社グループにおきましては、原材料や人員の確保ならびに生産体制を柔軟に変更することによる生産能力の確保・増強を行い、変化の激しい市場の動向を的確に捉えた生産体制の強化を進め、主力のゴム薬品・環境用薬品に加えて機能性化学品の拡販や新製品戦略の展開を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は18億8百万円、営業利益は1億1百万円、経常利益は99百万円、四半期純利益は82百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第2四半期連結会計期間比較については記載しておりません。

#### < ゴム薬品 >

ゴム薬品の分野は、中国をはじめとするアジア各国の経済活動の拡大が今期に入っても継続したものの、国内においては経済対策の打ち切りの反動により自動車販売台数が減少したことに加え、3月に発生した東日本大震災の影響により、自動車生産ならびに販売台数は大幅減少となりました。

このことが主要顧客であるタイヤ、ゴム工業用品、合成ゴム用途において生産活動に大きな影響を与えましたが、全社を挙げて顧客の需要に合わせた生産販売に対して注力したことから、売上は増加しました。輸出におきましても、円高が進行し厳しい環境ではありますが、中国をはじめとするアジア各国の市況に合わせ販売活動を強化し維持拡販に努め、売上を伸張させました。

この結果、この部門合計の売上高は11億44百万円となりました。

#### < 樹脂薬品 >

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の生産は拡大継続したため関連製品の販売は増加しました。自動車産業用途における需要は東日本大震災の影響がありやや減少しました。海外顧客においては需要増減がありましたが、樹脂薬品全体として売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は2億44百万円となりました。

#### < 中間体 >

界面活性剤中間体は東日本大震災の影響により一時減産を余儀なくされたことから販売が減少しました。染料中間体は、国内において市場の回復や顧客の需要増加に合わせた販売を行い売上を伸ばしました。しかしながら一部製品において輸出向け数量が減少したことから、染料中間体としては売上が減少しました。医薬中間体は機能性化学品において売上が増加しましたが、農薬中間体においては品目により売上の増減がありました。

この結果、この部門合計の売上高は1億44百万円となりました。

<その他>

環境用薬剤は、市場動向に合わせ拡販に努力いたしましたが、他の薬剤との競合が激化し売上が減少しました。潤滑油向け薬品は関連産業の生産減少により売上が減少しましたが、新規用途向け製品の販売に注力した結果、全体として売上高は前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は2億74百万円となりました。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は61億35百万円となりました。なお、流動資産は39億13百万円、固定資産は22億22百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金5億20百万円、受取手形及び売掛金20億90百万円、製品7億71百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産18億54百万円、投資その他の資産3億60百万円であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は46億49百万円となりました。なお、流動負債は27億83百万円、固定負債は18億66百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金12億40百万円、短期借入金8億70百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債6億円、長期借入金5億43百万円、退職給付引当金5億98百万円であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は14億86百万円となりました。純資産の主な内訳は、利益剰余金8億13百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第2四半期連結会計期間比較については、記載しておりません。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億20百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加等により2億76百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により57百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少等により2億43百万円の減少となりました。

なお、第1四半期連結会計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第2四半期連結会計

期間比較については、記載しておりません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は50,983千円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な施設の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,200,000	12,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日 ~平成23年5月31日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
山田吉隆	東京都目黒区	316	2.6
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	200	1.6
山田芳和	東京都新宿区	191	1.6
山田史郎	東京都目黒区	189	1.5
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1-14-7	145	1.2
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.2
正喜商事株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	110	0.9
計		4,760	39.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式12,151,000	12,151	同上
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,151	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	15,000		15,000	0.12
計		15,000		15,000	0.12

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	111	130	118	118	115	108
最低(円)	93	105	110	75	101	97

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第2四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結損益計算書並びに前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士 鈴木 竹夫、同 瀧澤 晋両氏により、当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 瀧澤 晋、同 小林 義典両氏により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度までに子会社の資産、売上高、損益その他の項目から見て、重要性が乏しいことを理由に、連結財務諸表は作成しておりませんでした。設立2期目の子会社開溪愛(上海)貿易有限公司は、今後、その資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断いたしました。そのため、当社は当該子会社を連結対象とし、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

【当第2四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	520,981
受取手形及び売掛金	2,090,752
商品及び製品	771,704
仕掛品	240,345
原材料及び貯蔵品	283,472
その他	8,405
貸倒引当金	2,091
流動資産合計	3,913,572
固定資産	
有形固定資産	
機械装置及び運搬具(純額)	907,119
その他(純額)	947,127
有形固定資産合計	1,854,247
無形固定資産	
その他	7,196
無形固定資産合計	7,196
投資その他の資産	
その他	361,697
貸倒引当金	850
投資その他の資産合計	360,847
固定資産合計	2,222,290
資産合計	6,135,862
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,240,453
短期借入金	870,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768
未払金	294,964
未払法人税等	4,930
未払消費税等	8,333
役員賞与引当金	6,000
その他	194,177
流動負債合計	2,783,625
固定負債	
社債	600,000
長期借入金	543,548
退職給付引当金	598,977
役員退職慰労引当金	57,129
その他	66,385
固定負債合計	1,866,039
負債合計	4,649,665

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成23年5月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	610,000
資本剰余金	58,437
利益剰余金	813,762
自己株式	6,785
株主資本合計	1,475,414
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,607
為替換算調整勘定	3,174
評価・換算差額等合計	10,782
純資産合計	1,486,196
負債純資産合計	6,135,862

【前事業年度末の要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	416,687
受取手形	563,904
売掛金	1,581,859
製品	726,208
原材料	228,570
仕掛品	200,664
前払費用	8,266
その他	650
貸倒引当金	2,146
流動資産合計	3,724,667
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,637,296
減価償却累計額	1,202,161
建物（純額）	435,134
構築物	722,943
減価償却累計額	477,650
構築物（純額）	245,293
機械及び装置	5,587,556
減価償却累計額	4,615,544
機械及び装置（純額）	972,012
車両運搬具	22,024
減価償却累計額	19,761
車両運搬具（純額）	2,262
工具、器具及び備品	652,668
減価償却累計額	533,115
工具、器具及び備品（純額）	119,552
土地	20,851
建設仮勘定	34,122
有形固定資産合計	1,829,229
無形固定資産	
その他	7,994
無形固定資産合計	7,994
投資その他の資産	
投資有価証券	49,701
関係会社株式	53,000
従業員に対する長期貸付金	16,528
長期前払費用	8,153
繰延税金資産	279,898
その他	11,755
貸倒引当金	1,150
投資その他の資産合計	417,887
固定資産合計	2,255,111
資産合計	5,979,779



(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成22年11月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	140,810
買掛金	960,148
短期借入金	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	124,760
未払金	245,370
未払費用	140,505
未払法人税等	5,648
未払消費税等	1,992
預り金	5,494
前受収益	9,264
設備関係支払手形	63,306
その他	18,996
流動負債合計	2,786,297
固定負債	
社債	600,000
長期借入金	465,940
退職給付引当金	630,774
役員退職慰労引当金	56,485
長期預り金	64,013
その他	3,071
固定負債合計	1,820,285
負債合計	4,606,582
純資産の部	
株主資本	
資本金	610,000
資本剰余金	
資本準備金	58,437
資本剰余金合計	58,437
利益剰余金	
利益準備金	129,930
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	4,073
別途積立金	600,000
繰越利益剰余金	26,331
その他利益剰余金合計	577,742
利益剰余金合計	707,672
自己株式	6,758
株主資本合計	1,369,351
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,845
評価・換算差額等合計	3,845
純資産合計	1,373,196
負債純資産合計	5,979,779

(2)【四半期連結損益計算書】  
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,375,113
売上原価	2,820,191
売上総利益	554,922
販売費及び一般管理費	432,087
営業利益	122,835
営業外収益	
受取利息	552
受取配当金	214
不動産賃貸料	3,848
受取保険金	5,778
その他	2,249
営業外収益合計	12,644
営業外費用	
支払利息	17,761
社債利息	4,777
その他	2,504
営業外費用合計	25,042
経常利益	110,436
特別利益	
貸倒引当金戻入額	772
特別利益合計	772
特別損失	
たな卸資産除却損	613
固定資産除却損	420
特別損失合計	1,034
税引前四半期純利益	110,173
法人税、住民税及び事業税	620
法人税等調整額	2,671
法人税等合計	3,291
四半期純利益	106,881

## 【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,548,013
売上原価	2,975,020
売上総利益	572,993
販売費及び一般管理費	446,372
営業利益	126,620
営業外収益	
受取利息	508
受取配当金	308
不動産賃貸料	9,406
その他	2,692
営業外収益合計	12,915
営業外費用	
支払利息	12,768
社債利息	2,331
その他	2,074
営業外費用合計	17,173
経常利益	122,362
特別利益	
貸倒引当金戻入額	360
特別利益合計	360
税金等調整前四半期純利益	122,722
法人税、住民税及び事業税	620
法人税等調整額	12,259
法人税等合計	12,879
少数株主損益調整前四半期純利益	109,842
四半期純利益	109,842

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,747,913
売上原価	1,460,175
売上総利益	287,737
販売費及び一般管理費	219,881
営業利益	67,856
営業外収益	
受取利息	368
不動産賃貸料	1,924
受取保険金	2,321
その他	1,608
営業外収益合計	6,221
営業外費用	
支払利息	8,315
社債利息	2,434
その他	1,195
営業外費用合計	11,945
経常利益	62,132
特別利益	
貸倒引当金戻入額	114
特別利益合計	114
特別損失	
たな卸資産除却損	613
固定資産除却損	420
特別損失合計	1,034
税引前四半期純利益	61,211
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	34
法人税等合計	344
四半期純利益	60,866

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
売上高	1,808,163
売上原価	1,488,308
売上総利益	319,855
販売費及び一般管理費	218,492
営業利益	101,362
営業外収益	
受取利息	470
不動産賃貸料	4,703
その他	1,267
営業外収益合計	6,441
営業外費用	
支払利息	6,143
社債利息	1,194
その他	1,048
営業外費用合計	8,386
経常利益	99,417
特別利益	
貸倒引当金戻入額	360
特別利益合計	360
税金等調整前四半期純利益	99,777
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	17,418
法人税等合計	17,728
少数株主損益調整前四半期純利益	82,049
四半期純利益	82,049

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	110,173
減価償却費	179,964
貸倒引当金の増減額（は減少）	772
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,240
役員賞与引当金の増減額（は減少）	858
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,181
受取利息及び受取配当金	767
為替差損益（は益）	53
支払利息及び社債利息	22,538
有形固定資産除却損	420
売上債権の増減額（は増加）	175,026
たな卸資産の増減額（は増加）	191,196
仕入債務の増減額（は減少）	171,424
未払消費税等の増減額（は減少）	39,380
その他	29,557
小計	80,426
利息及び配当金の受取額	767
利息の支払額	24,137
法人税等の支払額	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	57,951
無形固定資産の取得による支出	1,820
投資有価証券の取得による支出	37
従業員に対する貸付けによる支出	1,022
その他	6,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000
長期借入金の純増減額（は減少）	62,380
リース債務の返済による支出	3,982
配当金の支払額	493
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,856

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	122,722
減価償却費	177,866
貸倒引当金の増減額（は減少）	355
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,797
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	643
受取利息及び受取配当金	816
為替差損益（は益）	53
支払利息及び社債利息	15,099
売上債権の増減額（は増加）	55,012
たな卸資産の増減額（は増加）	140,079
仕入債務の増減額（は減少）	112,979
未払消費税等の増減額（は減少）	6,340
その他	47,798
小計	275,765
利息及び配当金の受取額	816
利息の支払額	13,496
法人税等の支払額	986
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	119,876
投資有価証券の取得による支出	1
従業員に対する貸付けによる支出	2,867
その他	1,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	82,384
自己株式の取得による支出	27
リース債務の返済による支出	3,982
配当金の支払額	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,557
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,214
現金及び現金同等物の期首残高	463,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	520,981

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結子会社の数 1社 第1四半期連結会計期間から、子会社である開溪愛(上海)貿易有限公司の資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 1社 有限会社ケーシーアイサービス
2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	新たに連結の範囲に含めた開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、5月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、7,025,302千円です。

前事業年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、6,848,233千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
社員給与手当 98,423千円
退職給付費用 6,417千円
役員退職慰労 引当金繰入額 7,218千円
役員賞与引当金 繰入額 858千円
研究開発費 111,617千円

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
社員給与手当 102,045千円
退職給付費用 6,328千円
役員退職慰労 引当金繰入額 4,643千円
役員賞与引当金 繰入額 6,000千円
研究開発費 105,596千円

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
社員給与手当	50,293千円
退職給付費用	2,310千円
役員退職慰勞	
引当金繰入額	5,283千円
役員賞与引当金	
繰入額	858千円
研究開発費	56,162千円

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
社員給与手当	49,652千円
役員退職慰勞	
引当金繰入額	2,846千円
役員賞与引当金	
繰入額	3,000千円
研究開発費	50,983千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	
現金及び現金同等物の当第2 四半期累計期間末残高と当第2 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年5月31日現在)	
現金及び預金	705,856千円
現金及び現金同等物	705,856千円

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	
現金及び現金同等物の当第2 四半期連結累計期間末残高と当第2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成23年5月31日現在)	
現金及び預金	520,981千円
現金及び現金同等物	520,981千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日  
至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,200,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,047

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会  
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、有機化学工業製品の製造および販売を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める前掲の有機化学工業製品事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)における(セグメント情報)については記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)
121.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,486,196
普通株式に係る純資産額(千円)	1,486,196
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	15,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,184,953

前事業年度末 (平成22年11月30日)
112.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,373,196
普通株式に係る純資産額(千円)	1,373,196
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	14,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,185,202

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	106,881
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,185,382

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.01円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	109,842
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,184,994

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.00円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	60,866
普通株式に係る四半期純利益(千円)	60,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,185,382

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.73円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	82,049
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,184,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

川口化学工業株式会社  
取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木竹夫 印

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧澤 晋 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第109期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

川口化学工業株式会社  
取締役会 御中

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧澤 晋 印

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義典 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。